

チーム拡大 潜入 REPORT

team
17



障害学生支援の先駆者として、
誰もが学びやすい環境を



(左から2番目が山本センター長)

アクセシビリティセンター 山本 幹雄 (やまもと みきお) センター長

「支援」の要らない仕組みをつくる

国内の大学で多様な学生が公平に学ぶための取り組みが広まったのは、障害者差別解消法が制定された2013年以降だ。代表例として教員と支援コーディネーターを配置する障害学生支援室の設立が挙げられる。広島大学ではその法律の制定に10年以上先駆けて同様の組織が設けられた。全盲の学生と難聴の学生、二人の学生の入学を機に、2000年にはすでに「点訳室」が設立され、コーディネーターによる対応が始まる。翌年には障害学生支援の人材育成も担える教員が配属され、「ボランティア活動室」へと拡充された。学内で支援人材を育て、学生の活動やスキルを単位として認定する取り組みは当時他に類を見ないものだった。

先進的な活動が学内外で評価され、活動室は7年後「アクセシビリティセンター」へ昇格。障がいを含め修学の支障を全て解消するというセンターの意志を表した名だ。現在は学内の他部署へ文書や進言、支援リソースを提供し組織の合理的配慮を促す。

学内での対処をサポートする一方、一般の

人々の理解を高めるための活動も行う。「アクセシビリティリーダー育成プログラム」では産学官が協働して、多様性社会の主導者を育成する。東京オリンピック・パラリンピックの開催もあり、多様性リテラシーの必要性を感じる団体は少なくない。2006年から続くこのプログラムへの加入数は毎年伸び続けている。

また、地域連携ネットワークを構築し、支援のリソース不足にもアプローチしている。教育機関が互いに人材や設備を共有し、円滑に学習を支援するのが狙いだ。支援のノウハウもシェアすることで、地方でも進んだ取り組みが可能となる。

それでも支援の需要が増え続ける現状には改善の余地があるとセンター長の山本幹雄教授は意気込む。「障壁のない環境があれば需要は減っていきます。障がい者を含む全ての学生が修学できる環境のためには、周囲のリテラシーを高めることが必要です。しかし、それを強いる形では環境は維持できません。あくまでも自然な形で運営できる制度や組織作りを心掛けて、今後も活動を続けていきます」

キーワード: 障害学生支援、アクセシビリティ、バリアフリー、多様性
人数: 教員2人、コーディネーター7人
連携施設: 保健管理センター他、多数



アクセシビリティセンター
WEBサイト



(下段中央が大池センター長)

ダイバーシティ研究センター 大池 真知子 (おおいけ まちこ) センター長

すべての人が対等に参加できる社会のために

民族、性、障害や病いなどの状況、宗教、価値観など、さまざまな属性と経験を持つ人々が社会の中で自分らしく生きるためにはどうすればよいのか。ダイバーシティ研究センターでは、多様性の包摂のための研究が行われている。多くの大学のダイバーシティ推進室などは学内の環境整備を主とする中、当センターは時に企業とも協力し、研究と教育、社会活動を行う。

その代表例が「国際型ダイバーシティ研究環境実現プログラム」における女性研究者・女性プロフェッショナル育成のための活動だ。文部科学省の助成で、広島大学が地元企業や他大学、自治体と連携する。プログラムにおいて当センターは複数の企業を対象に、働き方とジェンダーについてアンケートなどの調査を

行い、ジェンダー平等を妨げる要因や実現のための施策を提示する。

センターではこうした取り組みに対し、その都度最適な研究者とチームを組む。異分野の研究者が協力する際に「素人考えを尊重すること」をセンター長の大池真知子教授は重要視する。「異分野からの意見は的外れにみえて、実は的自体がいびつだった可能性を教えてください。自由な意見の積み重ねが、新たな考えの展開へつながります」

2020年からは「ダイバーシティ特定プログラム」を開講し、学生へ向けて多様性と包摂に関する体系的な学びの機会を提供している。プログラムでは異なる学部が集まり、多様性という関心事を共有し自由な意見を交わすことで、他者への理解を深めていく。

今後は異なる人と共生するための教育プログラム「CEDAR (Communities Engaging with Difference and Religion)」を国内で実践する予定だ。一般的な異文化理解教育の取り組みが文化間に共通性を見出すのとは対照的に、このプログラムでは参加者が互いに分かりあえない違いがあることを認めつつ、共に協力することを学ぶ。

大池教授は「日本におけるダイバーシティ&インクルージョンの活動は、経営面に偏りすぎている現状がある」と指摘する。企業による一過性の潮流としてではなく、活動の本質を捉えた継続的なアプローチが必要だ。ダイバーシティ研究センターは、すべての人が自分らしく生きることのできる社会のために、これからも力を尽くす。

team
18



多様性の包摂をめざして
研究・教育・社会活動を展開

DATA

キーワード: ダイバーシティ&インクルージョン、ジェンダー、民族、障がい、資源
人数: 専任教員3人、事務補佐員1人、協力教員多数
連携施設: 地元企業、他大学、自治体、地元活動団体 など



ダイバーシティ研究センター
WEBサイト